

2026年景気の懸念材料 「物価(インフレ)対策」、 「人手不足」が5割近くに

「回復局面」が4年ぶりに1割を超える

山口県・2026年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

山本 直樹(支店長)

帝国データバンク

山口支店

TEL:083-974-5550

発表日

2026/01/22

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

山口県の企業における2026年の景気見通しについて、「回復局面」は構成比13.6%となり、4年ぶりに1割を上回った。一方、「悪化局面」は17.4%で、2年ぶりに2割を下回った。景気の懸念材料としては、「物価上昇(インフレ)」「人手不足」がともに49.2%で最も高かった。景気回復に必要な政策では、「所得の増加」「法人向け減税」が前年から大幅に増加した。景気見通しの「悪化局面」を見込む企業が「回復局面」を見込む企業を4年連続で上回るなか、課題は山積しており本格的な景気回復には時間がかかりそうだ。

※帝国データバンクでは、2026年の景気見通しに対する企業の意識調査を実施し、

山口支店で山口県に本社を置く企業の結果を集計・分析した

調査期間:2025年11月14日～11月30日

調査対象:山口県448社、有効回答企業数は132社(回答率29.5%)

1. 2026年の景気見通し、「回復局面」が4年ぶりに1割超える

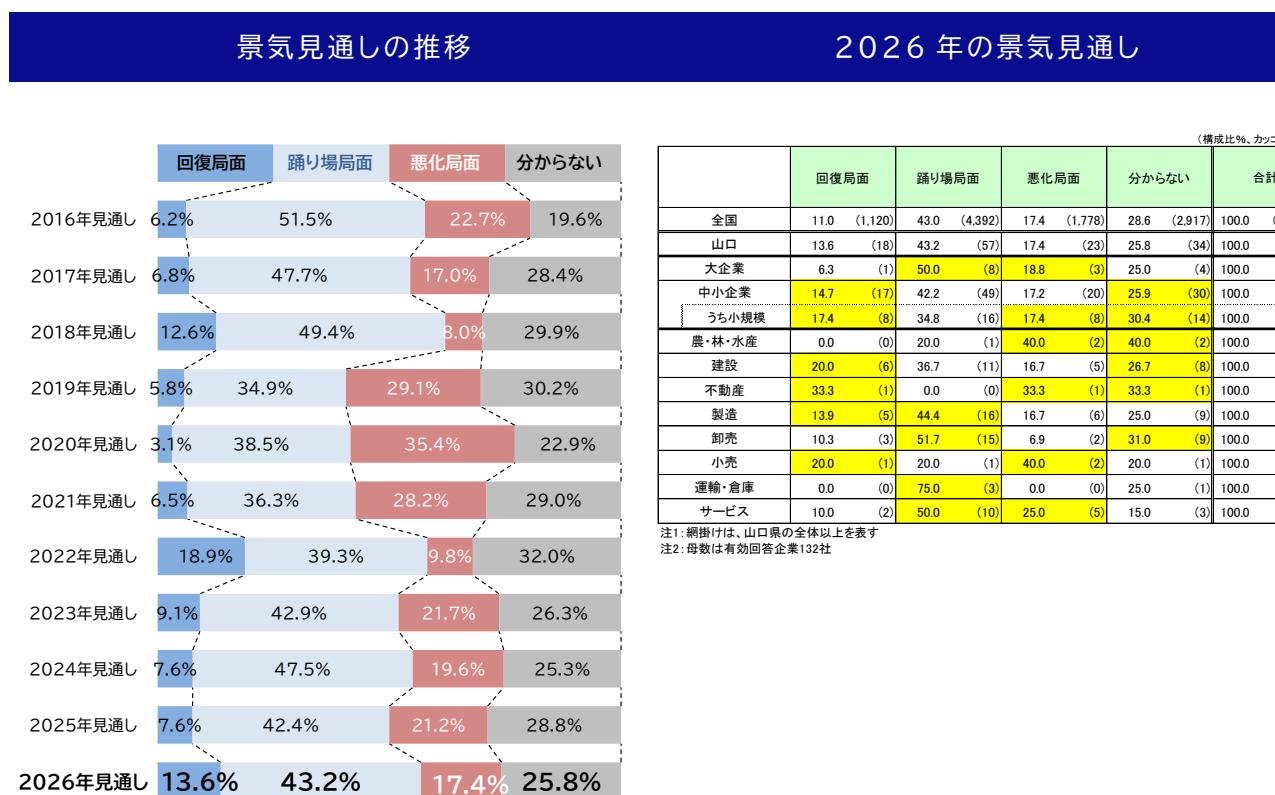
2026年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」を見込む企業は132社中18社、構成比13.6%となった。4年ぶりに上昇して1割を超えた。前回の2025年見通し(7.6%)を6.0ポイント上回った。一方、「悪化局面」を見込む企業は17.4%(23社)を占めた。前年(21.2%)より3.8ポイント低く、2年ぶりに2割を下回った。ただ、「悪化局面」が「回復局面」より高くなるのは4年連続となった。

なお、「踊り場局面」が43.2%(57社)で最も高かった。前年(42.4%)から0.8ポイント上昇し、4年連続で40%台となった。「分からない」は25.8%(34社)だった。

全国と比較すると、「回復局面」では、『全国』(構成比11.0%・1120社)を2.6ポイント上回った。一方、「悪化局面」では、『全国』(17.4%・1778社)と同じ17.4%となった。なお、「踊り場局面」では、『全国』(43.0%・4392社)を0.2ポイント上回った。

規模別でみると、「回復局面」では、『中小企業』(構成比14.7%・17社)が『大企業』(6.3%・1社)より8.4ポイント高かった。一方、「悪化局面」では、『大企業』(18.8%・3社)が『中小企業』(17.2%・20社)より1.6ポイント高かった。

業種別でみると、「回復局面」では、『不動産』(構成比33.3%・1社)が最も高く、『建設』(6社)と『小売』(1社)が各20.0%で続いた。一方、「悪化局面」では、『農・林・水産』『小売』が各40.0%(各2社)で最も高く、『不動産』(33.3%・1社)が続いた。



2. 景気の懸念材料、「物価上昇(インフレ)」「人手不足」がトップ

2026 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ(複数回答、以下同)、「物価上昇(インフレ)」「人手不足」が 132 社中ともに 65 社(構成比 49.2%)で最も高かった。次いで、「原油・素材価格(の上昇)」が 40.9%(54 社)で、4 割を超えて続いた。以下、「為替(円安)」が 31.1%(41 社)、「金利(の上昇)」が 25.8%(34 社)となった。

前年調査と比較すると、前年 3 位の「物価上昇(インフレ)」は、15.9 ポイント上昇してトップとなった。一方、前年 2 位の「原油・素材価格(の上昇)」は、6.1 ポイント低下して 3 位となった。また、前年 6 位の「米国経済」は、7.6 ポイント低下して 10 位となった。

3. 必要な政策、「所得の増加」「法人向け減税」が急増

今後、景気が回復するためにどのような政策が必要だと思うか尋ねたところ(複数回答、以下同)、「人手不足の解消」が 132 社中 59 社(構成比 44.7%)で最も高かった。次いで、「個人向け減税」が 40.9%(54 社)となり、ともに 4 割を超えた。以下、「所得の増加」が 39.4%(52 社)、「中小企業向け支援策の拡充」が 37.1%(49 社)、「個人消費の拡大策」が 34.8%(46 社)、「法人向け減税」が 31.1%(41 社)となった。

前年調査と比較すると、実質賃金のマイナス基調が続くなかったが、前年 6 位の「所得の増加」が 12.9 ポイント上昇して 3 位となった。また、前年 9 位の「法人向け減税」が 9.1 ポイント上昇して 6 位となった。一方、前年 2 位の「個人消費の拡大策」は、6.1 ポイント低下して 5 位となった。また、前年 5 位の「原材料不足や価格高騰への対策」は、9.8 ポイント低下して 8 位となった。

2026 年景気の懸念材料 (複数回答、3 つまで) 今後の景気回復に必要な政策(複数回答)

(%)			
	2025年 11月調査	2024年 11月調査	
1 物価上昇(インフレ)	↑ 49.2	33.3 (3)	
1 人手不足	49.2	51.5 (1)	
3 原油・素材価格(の上昇)	↓ 40.9	47.0 (2)	
4 為替(円安)	31.1	31.8 (4)	
5 金利(の上昇)	25.8	26.5 (5)	
6 雇用(の悪化)	12.1	7.6 (10)	
7 所得(の減少)	11.4	6.8 (12)	
8 中国経済	10.6	9.1 (9)	
9 トランプ関税	9.8	— —	
10 米国経済	↓ 7.6	15.2 (6)	

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業132社。2024年11月調査は132社

(%)			
	2025年 11月調査	2024年 11月調査	
1 人手不足の解消	44.7	44.7 (1)	
2 個人向け減税	40.9	39.4 (3)	
3 所得の増加	↑ 39.4	26.5 (6)	
4 中小企業向け支援策の拡充	37.1	35.6 (4)	
5 個人消費の拡大策	↓ 34.8	40.9 (2)	
6 法人向け減税	↑ 31.1	22.0 (9)	
7 物価(インフレ)対策	26.5	22.7 (8)	
8 原材料不足や価格高騰への対策	↓ 25.0	34.8 (5)	
9 雇用対策	24.2	23.5 (7)	
10 公共事業費の増額	19.7	19.7 (10)	

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業132社。2024年11月調査は132社

まとめ

山口県における 2026 年の景気見通しは、「踊り場局面」を見込む企業の割合が 43.2%となり、4 年連続で 40%台となった。「回復局面」を見込む企業は 13.6%で、4 年ぶりに 1 割を上回った。一方、「悪化局面」を見込む企業は 17.4%で、2 年ぶりに 2 割を下回った。ただ、「悪化局面」が「回復局面」を 4 年連続で上回り、依然として景気の下振れリスクを想定する厳しい見方が続いた。

景気の懸念材料としては、「物価上昇(インフレ)」「人手不足」がともに構成比 49.2%で最も高かった。次いで、「原油・素材価格(の上昇)」が 40.9%、「為替(円安)」が 31.1%、「金利(の上昇)」が 25.8%で続いた。

今後の景気回復に必要な政策では、「人手不足の解消」が構成比 44.7%で最も高く、「個人向け減税」が 40.9%で続き、ともに 4 割を超えた。次いで、「所得の増加」が 39.4%、「中小企業向け支援策の拡充」が 37.1%、「個人消費の拡大策」が 34.8%で続いた。

2026 年においても、ここ数年と同様に物価の上昇が賃上げを上回る状況が続き、実質賃金のマイナスが解消されなければ、GDP の 5 割以上を占める個人消費の持ち直しの動きは進まず、人手不足が常態化するなか、国内景気の本格的な回復には時間を要することになるだろう。

企業からの声

- ・トランプ関税など米国の様々な政策が及ぼす影響は計り知れず、先が見通せない (サービス)
- ・昨今の海面温度の上昇が漁獲量に大きな影響を与えるなど、環境問題がさらに悪化しそうで先行きが不安 (漁業)
- ・戸建て新築物件数が減少傾向にあるのを感じる (建設)
- ・需要の減少 (印刷)
- ・不透明だが、緩やかに回復していくものと思われる (メンテナンス)
- ・やや回復すると感じているが、2026 年夏場までは不透明感がぬぐえない (建設)
- ・世界の動きに対して日本は後手の対応となっており、見通しは厳しくなるのではないか (機械製造)
- ・特定顧客の見通しが好調で 2026 年までは良いが、業界全体では微妙な情勢 (繊維品製造)

※中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング